

○ 新庁舎建設における概算建設工事費及び財源について（案）

● 概算建設工事費

近年の庁舎建設の事例を見ると、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催や公共施設等適正管理推進事業債を活用した庁舎整備等の影響により、公共事業等をはじめとする建設工事費は、若干の上昇傾向にあります。

そのため、基本計画策定時点における概算建設工事費については、このような状況を鑑み、近年の県内自治体の事例を参考に、次のとおり試算しました。

なお、概算建設工事費は、社会情勢の変化等に伴い変動することがあることから、設計の段階でより精査を加え、コスト縮減が図れるように検討を進めます。

図表 新庁舎建設における概算建設工事費

項目	金額（千円）	備考
建築工事費	9,275,200	496 千円×17,000 ㎡×1.10
外構工事費	500,000	※ 車庫棟を含む
計	9,775,200	≒ 9,780,000 千円

※ 消費税率 10%として試算しています。

● 財源

新庁舎建設における財源については、新庁舎整備の目的で 2007 年（平成 19 年）3月に設置した那須塩原市新庁舎整備基金や合併特例債、合併振興基金、国県等の補助金・交付金を有効に活用するものとします。

なお、財源内訳は、合併特例債における起債対象建設工事費を算出するために必要となる建設工事費が確定していないこと、国や県と具体的な補助金申請に関する調整等を行っていない段階であるため、概算建設工事費の変動に伴い変動する可能性があります。

図表 新庁舎建設における財源内訳

項目	金額（千円）
新庁舎整備基金	4,090,000
合併特例債	2,700,000
合併振興基金	2,960,000
一般財源	30,000
計	9,780,000